

## 少

子化に直面する日本をはじめとする国々では、人口密度の高い地域ほど低い出生率の傾向があるが、それは見せかけの相関かもしれない。

というのは、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」で、2008～12年と比べて13～15年の合計特殊出生率が増加した上位50の区市町村のうち、東京都内の区市が五つも入ったからだ。しかも、9位が中央区、19位が千代田区であり、各々の出生率は1・39（0・29<sup>ポイント</sup>の上昇）、1・28（0・26<sup>ポイント</sup>の上昇）となった。

この背後にあるメカニズムは何か。日本の出生率引き上げで重要なのは婚姻率の上昇だ。「合計特殊出生率」＝（1－生涯未婚率）×夫婦の完結出生児数」の関係が成立するが、厚生省の調査によると、夫婦の完結出生児数は1972年の2・2、10年1・96、15年1・94とおおむね2で推移。にもかかわらず、出生率が低下したのは、未婚率の上昇が原因であり、重要なのは婚姻率の引き上げである。

この関係では、日本大学の中川雅之教授が提唱する「東京＝結婚

## 数字は語る

法政大学教授  
小黒一正

東京一極集中を是正しないと  
都心部の出生率は  
本当に引き上げられないのか

# 0.29<sup>ポイント</sup>

2008～12年と比較した、13～15年の  
東京都中央区における合計特殊出生率の増加幅

出所：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

市場」説が重要な鍵を握る。これは、若い男女が出会いを求めて東京などの都市部に集まり、結婚相手を見つけた後に、近郊の地方などに転出するというものだ。出会うのが効率的なためには、人口密度が高い必要がある。しかし、結婚して子どもが生まれても、都市部でファミリー向けの住宅の供給量や保育所などが十分に存在しない場合、それらがある近郊エリアに転出せざるを得ない。その結果、見掛け上、都市部の出生率は下がり、近郊の出生率は上昇する。だが、小泉政権以降、都市再生特区の政策により、都心の高層ビルや湾岸部のタワーマンションが建設され、ファミリー向けマンションも供給が増加。都心4区（千代田・中央・港・江東）の人口も増加した。これらが中央区などの出生率増に寄与した可能性がある。東京一極集中を是正しない限り、出生率は上昇しないという意見もあるが、以上の事実は、都市部でもファミリー向けの住宅や保育所の供給を増やすことで出生率を引き上げ、地域間の出生率格差を縮められる可能性を示唆する。